様　　式　　集

山梨大学医学部附属病院

患者用立体駐車場等整備運営事業

令和６年９月

国立大学法人山梨大学

１　作成要領等

（１）各様式にある説明文（留意事項，評価の視点）は，削除して提出すること。

（２）様式５以降は，本学からの参加登録可否通知書に記載の「登録受付番号」を記載すること。

（３）様式７以降は，説明文（留意事項，評価の視点）のほか，別添「審査基準」も参考に作成すること。

２　様式の一覧

　　本書に記した様式は，以下のとおりである。

1. 手続きに関する提出書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様　式　名 | 様式番号 | サイズ | 記載制限 |
| 公募要項等に関する質問書 | 様式１ | Ａ４ | 制限なし |
| 参加資格確認申請書 | 様式２ | Ａ４ | １枚 |
| 誓約書 | 様式３ | Ａ４ | １枚 |
| 辞退届 | 様式４ | Ａ４ | １枚 |

（２）参加登録可否に関する様式

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様 式 名 | 様式番号 | サイズ | 記載制限 |
| 参加登録可否通知書 | － | Ａ４ | － |

（３）応募に関する提出書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様　式　名 | 様式番号 | サイズ | 記載制限 |
| 提案書（表紙） | 様式５ | Ａ４ | １枚 |
| 要求水準に関する確認書 | 様式６ | Ａ４ | １枚 |
| 事業計画書 |
|  | 事業計画書（表紙） | 様式７ | Ａ４ | １枚 |
| １　事業概要 | 様式８ | Ａ４ | ２枚 |
| ２　事業スケジュール | 様式９ | Ａ４ | １枚 |
| ３　リスク管理 | 様式10 | Ａ４ | 制限なし |
| ４　施設の概要 | 様式11 | Ａ４ | ２枚 |
| （３）施設計画図（別添）（※１） | Ａ３ | ５枚 |
| ５　施設整備の説明 | 様式12 | Ａ４ | ２枚 |
| ６　施設維持管理の説明 | 様式13 | Ａ４ | ２枚 |
| ７　運営に関する説明 | 様式14 | Ａ４ | ２枚 |
| ８　資金調達 | 様式15 | Ａ４ | ２枚 |
| ９　事業収支計画 | 様式16 | Ａ３ | ２枚 |
| 10　事業の安定性・継続性 | 様式17 | Ａ４ | ２枚 |
| 11　事業者提案 | 様式18 | Ａ４ | ２枚 |

　　　※１　施設設計図は別添とし，様式11の次に添付すること。また，Ａ３版5枚以内

とし，平面図，断面図，パース図等任意とする。

　　　　　　必要な場合は，図面等に説明を付記して構わない。

３　提案書類の作成における作成要領と留意事項

（１）様式集の取扱いについて

　　　公募要項の応募事業者の提案書類の作成要領は，公募要項等によるとともに，本様式集を用いること。なお，具体的な作成要領は，各様式が示された評価の視点に従うこと。

（２）提案書類の構成・部数等について

　　　応募事業者は，提案書類として以下の書類を提出するものとする。

* 1. 提案書　　　正本　　：　　１部（製本　片面印刷）
	2. 提案書　　　副本　　：　　20部（バインダー左綴じ　片面印刷）

（３）提案書の体裁等について

* 1. 提案書の体裁，部数は，各様式が示された項に従うこと。
	2. 記述は原則として横書きとする。
	3. Ａ４版の様式はすべて縦位置，Ａ３版の様式は横位置とする。
	4. 同一様式の記述が複数に渡る場合には，適宜，複写すること。
	5. 必要に応じて仕切紙やラベルを用いて整理すること。
	6. バインダーは２穴式のフラットファイルとし，簡易でかさばらないものを使用すること。

（４）提案書の受付番号の記入について

　　　応募事業者は，提案書の右上欄に，本学から送付された参加登録可否通知書に記載されている登録受付番号を記入すること。

（５）提案書類の作成方法について

1. 提案書の作成に当たっては，着色や図表・イラスト等を採用することができる。
2. 文字の大きさは指定がある場合を除き11ポイントとする。ただし，タイトル，図表，図面等についてはこの限りではない。
3. 文字のフォントは指定がある場合を除きMS明朝とする。ただし，タイトル，図表，図面等についてはこの限りではない。

（６）電子ファイルの提出について

1. 提案書類のうち，すべての事業計画書をAdobe Acrobat（PDF形式）で保存し，さらに，様式16はMicrosoft Excel形式，その他の様式はWord形式で保存し，CD－Rでも提出すること。
2. 電子データは，テキスト等の検索・検算及びカット・アンド・ペーストが可能なものとすること。Microsoft Excel形式で提出する様式については，計算式等も含めて保存すること。

【様式１】

公募要項等に関する質問書

令和　　年　　月　　日

　「山梨大学医学部附属病院患者用立体駐車場等整備運営事業」公募要項等について，以下のとおり質問書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 担当者部署・氏名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 資料名 | タイトル | 該当箇所 | 質問 | 備考 |
| 頁 | 項 |
| １ | ※例公募要項 | ５　事業の基本事項 | ３ | (5) |  |  | 埋文調査は，・・・・・・・・・・・・・のか。 |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |

（留意事項）

　１　質問事項は，電子媒体で提出すること。

　２　質問内容が，提案事項等に抵触し，他の応募者に公表されたくな

い場合は，備考欄に「公表不可」と記載すること。

　　　ただし，質問内容への回答が提案を誘導すると判断される場合は，

回答しない場合もあるので，留意すること。

【様式２】

参加資格確認申請書

令和　年　月　日

国立大学法人山梨大学

学長　中村　和彦　殿

　　　　　　　　　　　　　　参加（代表）者

　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和　年　月　日付けで公告のあった「山梨大学医学部附属病院患者用立体駐車場等整備運営事業」に応募いたしたく，添付書類を添えて申請しますので，参加資格の確認をお願いします。

添付書類

　１　グループ構成図（複数者による共同応募の場合）

　２　最近３年間の固定資産税，法人税，法人事業税（特別税を含む。），消費税及び地方消費税，市町村民税納税証明書

　３　誓約書（様式３）

　４　会社概要（国立大学、独立行政法人、地方自治体等においてPPPもしくはPFI事業（官民連携事業）の実績が確認できること。）

　５　国の競争参加資格（全省庁統一資格）審査結果通知書（写）

（必要書類について）

　１　複数者による共同応募の場合は，グループ構成図を作成し，

法人名，役割分担（設計，建築，工事管理，建物維持管理，運営

等）の別を記載すること。様式は任意とする。

　２　複数者による共同応募の場合，必要書類の２～５は，全法人分とする。

【様式３】

誓約書

令和　年　月　日

国立大学法人山梨大学

学長　中村　和彦　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　参加（代表）者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　私は，「山梨大学医学部附属病院患者用立体駐車場等整備運営事業」に係る公募の応募にあたり，次の事実がないことを誓約します。

　なお，本誓約内容に相違する事実が判明した場合には，本公募の参加資格を解除され，貴学に損害が発生した場合には，損害賠償を請求されることについて異議を申し立てません。

１　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続き開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立をしていない者であること。

２　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に定義する者が，支配人，無限責任社員，取締役，監査役若しくはこれらに準ずべき地位に就任していないこと。また，実質的に経営等に関与している団体等ではないこと。

３　参加資格確認申請書等の提出期限から事業者を決定するまでの期間に文部科学省又は本学から取引停止を受けていないこと。

　私は，「山梨大学医学部附属病院患者用立体駐車場等整備運営事業」に係る公募の応募にあたり，法令及び貴学契約事務取扱規程を遵守するとともに，談合等の不正行為を一切行っていないこと及び今後も行わないことを誓約します。

　私に談合等の不正行為があると認められた場合には，本公募の参加資格の解除及び契約の解除を含む如何なる処分を受けても異議のないことを併せて誓約します。

【様式４】

辞退届

令和　年　月　日

国立大学法人山梨大学

学長　中村　和彦　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　参加（代表）者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和　年　月　日付けで公告のあった「山梨大学医学部附属病院患者用立体駐車場等整備運営事業」について，（参加資格確認申請　提案　優先交渉権者）を辞退します。

（留意事項）

１　上記カッコ書きの中から，該当するものを選択すること。

２　複数者による共同応募による参加資格確認申請書を提出した後，構成員を変更する場合も，一旦辞退し，改めて参加資格確認申請書を提出すること。

参加登録可否通知書

令和　年　月　日

参加（代表）者

　所在地

　法人名

　代表者名　　　　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　国立大学法人山梨大学

学長　中村　和彦　　印

　令和　年　月　日付けで提出のあった参加資格確認申請書に基づき実施した基礎審査（参加資格審査）の結果について通知します。

１　事業名　　山梨大学医学部附属病院患者用立体駐車場等整備運営事業

２　審査委員会　　山梨大学医学部附属病院テナント業者等選定委員会

３　審査結果

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 審査結果 |  | 登録受付番号 |  |

（備考）

　１　審査結果は，「可」又は「否」を記載する。

　２　「可」の場合は，併せて登録受付番号を記載する。

【様式５】

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

提案書

令和　年　月　日

国立大学法人山梨大学

学長　中村　和彦　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　参加（代表）者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和　年　月　　日付けで公告のあった「山梨大学医学部附属病院患者用立体駐車場等整備運営事業」について，公募要項等に基づき事業計画書を下記のとおり提出します。

　なお，事業計画書の記載事項及び添付書類については，事実と相違ないことを誓約します。

記

　１　事業計画書

　（１）正本　１部　（製本　片面印刷）

　（２）副本　20部　（バインダー左綴じ 片面印刷）

以上

【様式６】

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

要求水準に関する確認書

令和　年　月　日

国立大学法人山梨大学

学長　中村　和彦　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　参加（代表）者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和　年　月　　日付けで公告のあった「山梨大学医学部附属病院患者用立体駐車場等整備運営事業」の公募に対する本提案書類の一式は，「山梨大学医学部附属病院患者用立体駐車場等整備運営事業」に関する要求水準書に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

【様式７】

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

山梨大学医学部附属病院患者用立体駐車場等整備運営事業

事業計画書

【正本】

【副本（通し番号）　/２０】

（留意事項）

　正本か副本のいずれかを記入し，副本の場合は１～２０まで

の通し番号を記入すること。

【様式８】

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |
| --- |
| １　　事業概要 |
| （留意事項）１　本事業を実施する上でコンセプト，意義，特徴，デザイン，事業計画の要約等，応募において特に強調したい内容について記載すること。２　併せて，要求水準書「Ⅰ　業務全般に関する要求水準」の「５　整備方針」に対する考え方を記載すること。３　Ａ４版２枚以内とし，具体的法人名等の記載は正本のみとし，副本には「Ａ社」，「Ｂ社」等の記号で表記すること。 |
| 希望する事業期間 | 年 |

（評価の視点）

・本事業の目的を十分理解し，病院のアメニティとして相応しいコンセプト，意義，特徴，デザイン等の事業計画がなされているか。

・整備方針が本学の要求水準を満たしているか。

【様式９】

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |
| --- |
| ２　事業スケジュール |
| （留意事項）１　公募要項の事業スケジュールを踏まえ，事業契約締結から運営開始までの主要なスケジュールを記載すること。２　Ａ４版１枚以内とし，具体的法人名等の記載は正本のみとし，副本には「Ａ社」，「Ｂ社」等の記号で表記すること。 |

（評価の視点）

・公募要項の事業スケジュールを踏まえ，事業契約締結から運営開始までの具体的なスケジュールは適切であるか。

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

【様式10】

３　リスク管理（想定されるリスク及びその対処方法等）

（留意事項）

１　文字の大きさは８ポイントとする。

２　適宜，欄を追加し，記載すること。

　　リスクが想定されない場合は，「◎◎の体制を

取っており，リスクは想定されない。」などと記載すること。

３　想定されるリスク，対処方法等が多い場合は，

別紙での記載も可とする。

４　Ａ４版（枚数制限なし）とし，具体的法人名等の

記載は正本のみとし，副本には「Ａ社」，「Ｂ社」等

の記号で表記すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| リスク項目 | リスクの内容 | 想定されるリスク | 対処方法等 |
| 応募リスク | 応募費用の負担に関するリスク |  |  |
| 契約締結リスク | 本学の責めに帰すべき事由により事業契約が結べないリスク |  |  |
| 事業者の責めに帰すべき事由により事業契約が結べないリスク |  |  |
| 上記以外の事由により事業契約が結べないリスク |  |  |
| 資金調達リスク | 必要な資金が確保できないリスク（資金調達コストの増大含む） |  |  |
| 政治・行政リスク | 事業に関する承認等が得られない場合における本事業の準備に要した費用に関するリスク |  |  |
| 許認可リスク | 許認可の遅延に伴うリスク（事業者申請分） |  |  |
| 税制度リスク | 法人に課税される税の変更に関するリスク（法人の利益に係るもの）※法人税等 |  |  |
| 法人に課税される税の変更に関するリスク（上記以外のもので建物に関すること）※固定資産税等 |  |  |
| 消費税の変更に関するリスク |  |  |
| 住民対応リスク | 事業計画に対する住民反対運動・訴訟・苦情・要望に関するリスク |  |  |
| 事業者による工事、調査及び施設の運営に起因する住民対応に関するリスク |  |  |
| 第三者賠償リスク | 選定事業者の委託業務に起因する事故、施設の劣化など維持管理の不備による事故等のリスク |  |  |
| リスク項目 | リスクの内容 | 想定されるリスク | 対処方法等 |
| 債務不履行リスク | 選定事業者の事業放棄、破綻によるもの及び無許可での選定事業者の変更に伴うリスク |  |  |
| 本学側の債務不履行、当該サービスが不要になった場合等のリスク |  |  |
| 金利変動リスク | 金利の変動に起因するリスク |  |  |
| 物価変動リスク | 物価の変動に起因するリスク |  |  |
| 環境影響リスク | 事業者が実施する業務に起因するリスク |  |  |
| 上記以外に起因するリスク |  |  |
| 事業開始前要求水準未達リスク | 本学の責めに帰すべき事由により、事業開始前、事業者が要求水準を満たせないリスク |  |  |
| 上記以外の事由により、事業開始前、事業者が要求水準を満たせないリスク |  |  |
| 事業開始後要求水準未達リスク | 本学の責めに帰すべき事由により、事業期間中、事業者が要求水準を満たせないリスク |  |  |
| 事業者の責めに帰すべき事由により、事業期間中、事業者が要求水準を満たせないリスク |  |  |
| 上記以外の事由により、事業期間中、事業者が要求水準を満たせないリスク |  |  |
| 要求水準変更リスク | 要求水準の変更に伴うリスク |  |  |
| 測量・調査リスク | 事業者が実施した測量・調査に起因するリスク |  |  |
| 上記以外の測量・調査に起因するリスク |  |  |
| 用地リスク | 計画用地の土壌汚染、計画用地中の障害物、事業者の責めに帰すべき事由による計画用地の確保に起因するリスク |  |  |
| リスク項目 | リスクの内容 | 想定されるリスク | 対処方法等 |
| 設計リスク | 本学の指示又は本学の責めに帰すべき事由による設計変更によるリスク |  |  |
| 上記以外による設計リスク |  |  |
| 事業開始遅延リスク | 本学の責めに帰すべき事由による事業開始遅延に起因するリスク |  |  |
| 事業者の責めに帰すべき事由による事業開始遅延に起因するリスク |  |  |
| 上記以外の事由による事業開始遅延に起因するリスク |  |  |
| 初期投資費リスク | 事業者の責めに帰すべき事由による初期投資費増大に伴うリスク |  |  |
| 上記以外の事由による初期投資費増大に伴うリスク |  |  |
| 施設瑕疵リスク | 瑕疵担保期間内に発見された施設の瑕疵に関するリスク |  |  |
| 施設劣化リスク | 事業者の責めに帰すべき事由による施設劣化に関するリスク |  |  |
| 上記以外の事由による施設劣化に関するリスク |  |  |
| 維持管理コストリスク | 事業者の責めに帰すべき事由による事業内容・用途の変更等に起因する維持管理費の増大に関するリスク |  |  |
| 上記以外の事由による事業内容・用途の変更等に起因する維持管理費の増大に関するリスク |  |  |
| 施設損傷リスク | 事業者の責めに帰すべき事由による施設の損傷に関するリスク |  |  |
| 上記以外の事由による施設の損傷に関するリスク |  |  |
| 移管手続リスク | 契約終了時の整地手続、業務引継及び事業者側の清算手続きに要する費用に関する |  |  |

（評価の視点）

・リスク分担表等を踏まえ事業者のリスク分担に関する考え方，想定するリスクとその対応策等リスクの発生を抑制するための方策について具体性があるか。

・経営不振などにより倒産等の事態が発生した場合のバックアップ体制について，基本的な考え方及び具体的な手法となっているか。

・当初に想定した内容以外の事態が発生した場合の対応策に具体性があるか。

【様式11】

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

４　施設の概要

（１）施設の規模

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 必要面積 | ㎡ | 外構等を含めた占有する全体面積 |
| 建物面積 | ㎡ |  |
| 建物の構造 | 造 |  |

（２）部屋別の面積

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 立体駐車場 | ㎡ |  |
| 敷地内薬局 | ㎡ |  |
| コンビニエンスストア | ㎡ |  |
| 事業者提案施設１（※） | ㎡ |  |
| 事業者提案施設２（※） | ㎡ |  |
|  | ㎡ |  |
|  | ㎡ |  |
|  | ㎡ |  |
| トイレ（※） | ㎡ |  |
| 階段（※） | ㎡ |  |
| 廊下（※） | ㎡ |  |
| 計 | ㎡ |  |

（３）施設設計図

　　　別添のとおり。

（留意事項）

１　Ａ４版２枚以内とし，施設の規模は，複数の建物がある場合はそれぞれ記載すること。

２　部屋別の面積は，必要に応じて適宜欄を追加すること。なお，面積は

正数値で構わない。（※は記載例である。）

３　施設設計図は別添とし，本様式の次に添付すること。また，Ａ３版５枚

以内とし，平面図，断面図，パース図等任意とする。

　　必要な場合は，図面等に説明を付記して構わない。

【様式12】

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |
| --- |
| ５　施設整備の説明 |
| （留意事項）１　要求水準書「Ⅱ施設整備に関する要求水準」に対する説明を記載すること。　　また，要求水準以上の提案がある場合は，併せてその提案についても記載すること。２　Ａ４版２枚以内とし，具体的法人名等の記載は正本のみとし，副本には「Ａ社」，「Ｂ社」等の記号で表記すること。 |

（評価の視点）

・自然景観との調和に配慮した施設（デザイン）となっているか。

・災害等に強い構造となっているか。

・無理なく駐車できる走路・駐車スペース，通路などの確保がなされているか。

・利用者の利便性を考慮した店舗等の配置，導線となっているか。

・店舗等は適正な広さとなっているか。

・必須の機能のほか，アメニティとして相応しい機能の提案があるか。

・病院建物からの動線が適切か。

・安全性・防犯性に対する配慮は適切か。

・希望する事業期間に耐えうる構造となっているか。

・省エネルギー性，省メンテナンス性に配慮した方策がなされているか。

・その他，要求水準以上の提案があるか。

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

【様式13】

|  |
| --- |
| ６　施設維持管理の説明 |
| （留意事項）１　要求水準書「Ⅲ施設維持管理に関する要求水準」に対する説明を記載すること。　　また，要求水準以上の提案がある場合は，併せてその提案についても記載すること。２　Ａ４版２枚以内とし，具体的法人名等の記載は正本のみとし，副本には「Ａ社」，「Ｂ社」等の記号で表記すること。 |

（評価の視点）

・効率的で経費を抑えた維持管理計画となっているか。

・要求水準を達成できる体制となっているか。

・その他，要求水準以上の提案があるか。

【様式14】

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |
| --- |
| ７　運営に関する説明 |
| （留意事項）１　要求水準書「Ⅳ運営に関する要求水準」に対する説明を記載すること。　　また，要求水準以上の提案がある場合は，併せてその提案についても記載すること。２　入居者の選定方針も記載すること。３　Ａ４版２枚以内とし，具体的法人名等の記載は正本のみとし，副本には「Ａ社」，「Ｂ社」等の記号で表記すること。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業　務 | 営業日 | 営業時間 |
| 敷地内薬局 |  |  |
| コンビニエンスストア |  |  |
| 事業者提案施設１ |  |  |
| 事業者提案施設２ |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

○　各業務の営業日及び営業時間

（評価の視点）

・敷地内薬局及びコンビニエンスストアは，要求水準を満たす運営が期待でき，かつ利用者の利便性が向上できる建物内の施設配置となっているか。

・その他提案の機能は，病院のアメニティとして相応しい運営が期待できるか。

・入居者の選定方針は，公正性・透明性が確保され，本施設に相応しい入居者の選定がなされることが期待できるか。

・その他，要求水準以上の提案があるか。

【様式15】

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |
| --- |
| ８　資金調達 |
| （１）事業費の調達

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費の総額 | 自己資金 | 出資者名 |  |  |  |
| 出資金額 |  |  |  |
| 千円 | 外部資金 | 資金調達先 |  |  |  |
|  | 借入額 |  |  |  |

（２）外部借入等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 外部借入等の総額 | 借入の内訳（千円） | 金利 | 返済方法返済期限 | 備考 |
|  | 金融機関A（　　　） |  | 固定・変動金利（　　）％ |  |  |
| 千円 | 金融機関B（　　　） |  |  |  |  |
|  | 金融機関C（　　　） |  |  |  |  |

（留意事項）１　Ａ４版２枚以内とし，事業費の調達は，事業費の調達に対応する自己資金と外部借入等の金額を記載すること。２　外部借入等は，外部借入等について，借入の内訳，金利，返済方法・返済期限等の借入条件を記載すること。 |

（評価の視点）

・調達先の信用力が適切であり，無理のない返済計画になっているか。

・資金調達にあたっては，過度なリスクが排除されているか。

【様式16】

|  |
| --- |
| ９　事業収支計画 |

　※　別添のエクセルファイルで作成すること。

（留意事項）

1. 必要に応じて，事業期間，項目を追加・削除又は細分化すること。
2. 消費税及び地方消費税を含まない金額で記載すること。また，物価変動は見込まないこと。
3. 千円未満は四捨五入して記載すること。
4. Ａ３版横書き（Ａ４サイズに折込み）で２枚以内で作成すること。
5. CD-Rに保存して提出するデータは，Microsoft Excel形式で，必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には，当該シートも含む）とするよう留意すること。

（評価の視点）

・無理のない収支見込みとなっているか。

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

【様式17】

|  |
| --- |
| １０　事業の安定性・継続性 |
| （留意事項）１　事業開始後，本学は，毎年度，維持管理・運営状況についてもモニタリングを実施することとしていますが，何よりも長期にわたり安定性・継続性のある事業を希望します。　　よって，そのための各種方策等を記載すること。２　Ａ４版２枚以内とし，具体的法人名等の記載は正本のみとし，副本には「Ａ社」，「Ｂ社」等の記号で表記すること。 |

（評価の視点）

・利用者確保のための方策がなされているか。事業期間にわたり優れたサービスを提供していくための病院と事業者の協力体制のあり方，具体的方法は評価できるか。

・本学との協働が実現できる（意思疎通がなされる）体制となっているか。

　事業期間にわたり優れたサービスを提供していくための病院と事業者の協力体制のあり方，具体的方法は評価できるか。

・入居者への本要求水準の周知徹底方法，経営状況の把握等，入居者の事業の継続性が図られる体制となっているか。

・事業収支計画の安定性のために必要な方策が備えられているか。（収支減に対する資金調達，景気変動への対応等）

・その他，事業の安定性・継続性のため，有効な方策が提案されているか。

【様式18】

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |
| --- |
| １１　事業者提案 |
| （留意事項）　その他提案等がある場合は，Ａ４版２枚以内に記載すること。なお，具体的法人名等の記載は正本のみとし，副本には「Ａ社」，「Ｂ社」等の記号で表記すること。 |

（評価の視点）

・事業として有効で期待できる提案であるか。

・病院にふさわしい提案であるか。

・病院利用者へのサービス向上、大学関係者の福利厚生の充実及び地域住民の利便性の向上を図る提案であるか。